

令和8年度 事業計画・予算書

自 令和8年4月 1日
至 令和9年3月31日

公益財団法人 新潟水道サービス

令和 8 年度事業計画

事業概要

当財団は、水道施設の適正な維持管理や水道知識の醸成に寄与する事業などの公益目的事業を行い、市民の皆さまが安心して水道を使用して頂けるための事業展開に努めると共に、公益法人として効率的な事業運営に努めます。

令和 8 年度からは収益事業を廃止し、公益目的事業のみを実施する体制へと移行いたします。引き続き、適正な運営資金の確保を念頭に、限られた人的資源の中で、業務執行体制の整備を図りながら、新潟市水道事業の円滑な運営に寄与できるよう、効果的に事業を実施します。

公益目的事業 水道施設の適正維持管理及び水道知識の醸成に寄与する事業

() は前年度事業計画

1 給水装置の診断及び調査事業

(1) あんしん水道診断

高齢者世帯を対象とし、水資源の有効利用に資すること及び市民の皆さまに安心して水道を使っていただくため、宅内の給水装置を調査・診断し、修理などの対処方法についてアドバイスや軽易な補修を行う。

予定実施時期	10 月、11 月 (10 月、11 月)
予定診断件数	290 件 (230 件)
予定対象区域	新潟市西蒲・江南・秋葉・南区 (新潟市西区)
予定対象者	予定対象区域で一般住宅にお住いの 70 歳以上の一人暮らし世帯

(2) 検針結果に基づいた漏水等調査

概ね 2 カ月に一回行われる水道メーターの検針結果に基づき、異常水量と思われる世帯をその都度抽出して現地訪問し、漏水、水道メーターの異常及び無届使用等の調査を行う。調査の結果、漏水が確認された場合は対応等をアドバイスし、お客さまが安心して水道を利用できるようサポートするとともに、現地訪問した際は必要に応じ安否確認を行っている。

予定調査件数	8,000 件 (11,000 件) (新潟市全域)
--------	----------------------------

(2) 「“水の都”新潟 みず探訪バスツアー」の実施

水環境、水循環への関心から水道への理解をさらに深めていただくことを目的とし、浄水場施設の見学、水源・水関連施設の視察を行程に含めたバスツアーを春2回・秋2回、一般公募により実施する。

春2回の開催	6月の中で2回(同左)	予定公募数80人
秋2回の開催	10月の中で2回(同左)	予定公募数80人

(3) 「動く親子水道教室」の実施

小学校3年生から6年生までの児童とその保護者を対象とし、浄水場や水質管理センター等をめぐるバスツアーを1回、一般公募により実施する。

春1回の開催	5月の中で1回(8月の中で1回)	予定公募数40人
--------	------------------	----------

事業の種類及び内容を記載した書類

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 事業の一覧

(1) 公益目的事業

事業番号	事業名等
公1	水道施設の適正な維持管理及び水道知識の醸成に寄与する事業

(2) 収益事業

事業番号	事業名等
収	該当なし

2 個別事業の内容

(1) 公益目的事業

事業番号	事業名	事業の概要
公1	給水装置の診断及び調査事業	高齢者世帯を対象に給水装置の調査・診断を行う「あんしん水道診断」を実施する。また、検針データに基づき異常水量と思われる世帯への訪問調査・サポート及び安否確認を行い、市民の安全な水道利用と福祉の向上に寄与する。
	水道事業に関する知識の醸成事業	浄水場施設見学や、水源・水関連施設を巡るバスツアー等の広報啓発活動を行い、上水道の仕組みや重要性への理解を深める。これにより、水環境の保護意識と水道事業への信頼醸成を図る。
	給・配水設備の維持管理に関する事業	道路・宅地内の漏水や濁水等の問い合わせに対し、365日体制で電話受付から現地調査、業者への指示、市民への説明まで一貫した対応を行う。迅速なトラブル解決により、水道インフラの適正な維持管理に努める。

	小規模貯水槽水道事業	貯水槽設置者等への訪問による衛生管理指導を実施し、清掃実施率の向上を図り、公衆衛生の向上と施設安全の確保に寄与する。
--	------------	--

3 事業の公益性

本事業（公1）は、公益法人認定法別表第21号「国民生活に不可欠な物資、エネルギー等の安定供給の確保を目的とする事業」に該当し、以下の通り不特定多数の者の利益に寄与する。

（1）水道水の安定供給と市民生活のサポート

ライフラインである水道を市民がいつでも安心して使い、豊かな生活が送れるようサポートする。専門知識を有する職員の配置や、業務に応じ365日体制をとるなどして、不可欠な物資である水道水の安定供給の確保に努める。

（2）受益者の不特定多数性と公平性

新潟市の全水道利用者を対象とし、受益の機会を限定しない。また、特定の個人・団体を優遇する審査や選考は行わず、公平にサービスを提供する。

（3）営利性・特定利益の排除

特定の営利企業等の利害関係から独立しており、物品の販売促進や共同宣伝は一切行わない。

収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
事業収益	336,513,100	341,589,600	△ 5,076,500
受託事業収益	336,513,100	341,589,600	△ 5,076,500
受取補助金等	900,000	900,000	0
受取地方公共団体補助金	900,000	900,000	0
雑収益	79,000	32,593	46,407
受取利息	47,000	593	46,407
雑収益	32,000	32,000	0
経常収益計	337,492,100	342,522,193	△ 5,030,093
(2)経常費用			
事業費	329,675,908	334,221,100	△ 4,545,192
役員報酬	9,496,894	8,508,930	987,964
給料手当	144,973,493	151,077,539	△ 6,104,046
賃金	9,388,681	1,000,000	8,388,681
報酬	42,792,532	43,458,396	△ 665,864
法定福利費	38,025,506	36,322,684	1,702,822
賞与引当金繰入	19,417,459	17,598,545	1,818,914
退職給付費用	17,401,961	17,702,543	△ 300,582
福利厚生費	573,293	614,679	△ 41,386
旅費交通費	10,000	10,000	0
通信運搬費	2,296,396	1,799,229	497,167
被服費	37,774	943,358	△ 905,584
備品消耗品費	3,218,869	3,260,525	△ 41,656
修繕費	20,000	20,000	0
燃料費	3,198,780	3,245,300	△ 46,520
手数料	230,577	231,665	△ 1,088
賃借料	7,038,397	7,095,781	△ 57,384
保険料	1,868,129	1,724,508	143,621
諸謝金	3,000	3,000	0
租税公課	28,266,877	27,969,294	297,583
委託費	1,416,790	11,634,624	△ 10,217,834
雑費	500	500	0

収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	7,399,024	6,501,260	897,764
役員報酬	1,055,210	1,385,174	△ 329,964
給与手当	1,961,257	1,585,294	375,963
賃金	0	0	0
報酬	1,242,169	1,030,875	211,294
法定福利費	927,345	663,269	264,076
賞与引当金繰入	309,194	204,140	105,054
退職給付費用	264,296	210,472	53,824
福利厚生費	21,737	20,571	1,166
会費及び負担金	171,800	171,800	0
旅費交通費	140,000	140,000	0
通信運搬費	47,155	41,257	5,898
被服費	6,666	19,527	△ 12,861
備品消耗品費	199,246	185,963	13,283
燃料費	54,400	0	54,400
広告費	10,000	10,000	0
手数料	16,316	15,228	1,088
賃借料	167,880	110,096	57,784
保険料	26,905	17,342	9,563
租税公課	606,338	530,516	75,822
委託費	170,610	159,236	11,374
雑費	500	500	0
経常費用計	337,074,932	340,722,360	△ 3,647,428
評価損益等調整前当期経常増減額	417,168	1,799,833	△ 1,382,665
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	417,168	1,799,833	△ 1,382,665
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	417,168	1,799,833	△ 1,382,665
法人税、住民税及び事業税	0	99,500	△ 99,500
当期一般正味財産増減額	417,168	1,700,333	△ 1,283,165
一般正味財産期首残高	32,361,219	30,660,886	1,700,333
一般正味財産期末残高	32,778,387	32,361,219	417,168
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	32,778,387	32,361,219	417,168

収支予算書内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引控除	合計
	公1	共通	小計	収1	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
事業収益	329,153,100		329,153,100	0		0	7,360,000		336,513,100
受託事業収益	329,153,100		329,153,100	0		0	7,360,000		336,513,100
受取補助金等	900,000		900,000	0		0	0		900,000
受取地方公共団体補助金	900,000		900,000	0		0	0		900,000
雑収益	27,200		27,200	0		0	51,800		79,000
受取利息	0		0	0		0	47,000		47,000
雑収益	27,200		27,200	0		0	4,800		32,000
経常収益計	330,080,300	0	330,080,300	0	0	0	7,411,800	0	337,492,100
(2) 経常費用									
事業費	329,675,908		329,675,908	0		0			329,675,908
役員報酬	9,496,894		9,496,894	0		0			9,496,894
給料手当	144,973,493		144,973,493	0		0			144,973,493
賃金	9,388,681		9,388,681	0		0			9,388,681
報酬	42,792,532		42,792,532	0		0			42,792,532
法定福利費	38,025,506		38,025,506	0		0			38,025,506
賞与引当金繰入	19,417,459		19,417,459	0		0			19,417,459
退職給付費用	17,401,961		17,401,961	0		0			17,401,961
福利厚生費	573,293		573,293	0		0			573,293
旅費交通費	10,000		10,000	0		0			10,000
通信運搬費	2,296,396		2,296,396	0		0			2,296,396
被服費	37,774		37,774	0		0			37,774
備品消耗品費	3,218,869		3,218,869	0		0			3,218,869
修繕費	20,000		20,000	0		0			20,000
燃料費	3,198,780		3,198,780	0		0			3,198,780
手数料	230,577		230,577	0		0			230,577
賃借料	7,038,397		7,038,397	0		0			7,038,397
保険料	1,868,129		1,868,129	0		0			1,868,129
諸謝金	3,000		3,000	0		0			3,000
租税公課	28,266,877		28,266,877	0		0			28,266,877
委託費	1,416,790		1,416,790	0		0			1,416,790
雑費	500		500	0		0			500

収支予算書内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引控除	合計
	公1	共通	小計	収1	共通	小計			
管理費							7,399,024	0	7,399,024
役員報酬							1,055,210		1,055,210
給料手当							1,961,257		1,961,257
賃金							0		0
報酬							1,242,169		1,242,169
法定福利費							927,345		927,345
賞与引当金繰入							309,194		309,194
退職給付費用							264,296		264,296
福利厚生費							21,737		21,737
会費及び負担金							171,800		171,800
旅費交通費							140,000		140,000
通信運搬費							47,155		47,155
減価償却費									0
被服費							6,666		6,666
備品消耗品費							199,246		199,246
燃料費							54,400		54,400
広告費							10,000		10,000
手数料							16,316		16,316
賃借料							167,880		167,880
保険料							26,905		26,905
租税公課							606,338		606,338
委託費							170,610		170,610
雑費							500		500
経常費用計	329,675,908		329,675,908	0		0	7,399,024		337,074,932
評価損益等調整前当期経常増減額	404,392	0	404,392	0	0	0	12,776	0	417,168
基本財産評価損益等	0		0	0		0			0
特定資産評価損益等	0		0	0		0			0
投資有価証券評価損益等	0		0	0		0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	404,392	0	404,392	0	0	0	12,776	0	417,168
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0		0	0		0	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	404,392		404,392	0		0	12,776		417,168
法人税、住民税及び事業税				0		0			0
当期一般正味財産増減額	404,392	0	404,392	0	0	0	12,776	0	417,168
一般正味財産期首残高	△ 20,156,548	0	△ 20,156,548	26,993,168	0	26,993,168	25,524,599	0	32,361,219
一般正味財産期末残高	△ 19,752,156	0	△ 19,752,156	26,993,168	0	26,993,168	25,537,375	0	32,778,387
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 19,752,156	0	△ 19,752,156	26,993,168	0	26,993,168	25,537,375	0	32,778,387

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 資金調達の見込み

資金調達の予定はありません。

2 設備投資の見込み

設備投資の予定は下表のとおり。

(単位：円)

事業番号	設備投資の内容	支出予定額	資金調達方法
公1	修繕サービス業務に使用している什器 備品の更新 (漏水探知機1台、水圧測定器1台)	798,750円	公益充実資金